

# 災害対策啓発事業

[493]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0101	実施計画	対象
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>啓発</p> <p>紙媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災ガイドブック、あさひ安全安心メール・防災アプリ登録啓発チラシの配布</li> <li>広報おわりあさひによる防災情報のPR</li> </ul> <p>電子媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページで防災情報の提供</li> <li>防災アプリを用いた情報提供</li> </ul> <p>講座・講習会による啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災講習会の実施</li> <li>自主防災組織等への研修や出前講座を通じた防災対策の周知</li> </ul> <p>見せる啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康フェスタでの「防災コーナー」の設置と情報提供</li> </ul> <p>家具転倒防止支援事業</p> <p>広報おわりあさひや防災講習会、出前講座等で啓発していく。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭で防災について話し合い、食糧等の備蓄、家具固定、家の耐震補強等の防災対策が行われるようになっている。</li> <li>災害時に落ち着いて行動ができるようになっている。</li> </ul>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動指標	A 出前講座実施回数	回	14	5	15	9	
	B 広報誌への防災情報の掲載回数	世帯	7	15	15	15	
	成果指標	C 食料品・飲料水等の備蓄をしている市民の割合	%	51.3	-	52	49.9
		D 家具の転倒防止を行っている世帯割合	%	34.9	-	34.4	29.3
事業費 計			1,867	6,451	5,975	4,237	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	298	1,388	1,209	1,147
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,569	5,063	4,766	3,090

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	<p>成果指標C (状況) 成果指標Cは令和元年度実績と比べ1.4%減少している。 成果指標Dは令和元年度実績と比べ5.6%減少している。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座や防災訓練等の回数・規模が縮小し、周知啓発の機会が少なくなったことが原因。家具転倒防止については、若年層、職種では学生の数値が低いいため、アプリ、SNS等を使用した啓発が必要。</p>
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0102	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	都市整備部 都市計画課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造軸組構法の民間住宅</li> <li>専門家耐震診断の結果、判定値が1.0未満の住宅又は0.4以下の住宅</li> <li>県建築物地震対策推進協議会</li> </ul>	<p>耐震改修促進計画に基づき、耐震化率向上に向けた事業を行う。</p> <p>民間木造住宅耐震診断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年5月31日以前の建物所有者からの耐震診断の申込みに対し、建築士会から建築士を派遣、建物の診断を実施し、耐震性を確認</li> </ul> <p>民間木造住宅耐震改修費等補助</p> <p>対象となる住宅の耐震改修工事等にかかる費用の一部に補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間木造住宅耐震改修事業</li> <li>民間木造住宅段階的耐震改修事業</li> <li>木造住宅耐震シェルター整備事業</li> <li>木造住宅除却</li> <li>ブロック塀等撤去</li> </ul> <p>耐震事業啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイレクトメールによる耐震改修、耐震診断の事業案内</li> <li>市民からの相談に対する必要に応じた助言等</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生時における自宅の耐震性を確認し「一応倒壊しない」又は「倒壊しない」(判定値1.0以上)と評価される建物にする。</li> <li>地震対策の啓発が図られている。</li> </ul>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 耐震診断実施件数(延べ戸数・再診断戸数を除く)	件	1,776	1,796	1,876	1,837
	B 耐震改修費補助金交付件数(延べ戸数)	件	158	159	165	162
成果指標	C 耐震診断実施率	%	40.20	41.92	46.69	44.15
	D 耐震改修費補助交付率	%	100	100	100	100
事業費 計			6,622	8,616	7,859	6,845
財源内訳		ア 国	3,208	4,203	3,826	3,320
		イ 県	1,600	1,014	1,888	1,658
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,814	3,399	2,145	1,867

R03年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況)「耐震診断実施率」は去年実績と比べて、2.23ポイント上昇していますが、R3年計画値と比較すると、2.54%低い結果となっている。 (原因)新型コロナウイルスの影響で戸別訪問が実施できず、耐震診断の重要性を周知されていないことが原因であると考えられる。</p>
--------	--	---

R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

# 防災行政無線等管理事業

[503]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0201	実施計画	対象
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	災害情報システムの充実	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民、県内各市町村や愛知県、市職員 市防災行政無線(固定系、移動系) 県防災行政無線(地上系、衛星系) 高度情報通信ネットワーク	<市民への情報伝達手段> 1 市防災行政無線(固定系、移動系) 固定系及び移動系の防災行政無線の維持管理を行う。 2 情報の一斉配信システム及び防災アプリの運用開始 災害情報などを迅速に周知できるよう、様々な情報配信手段(電話・FAX・SNS等)に一斉配信できるシステムの運用を開始するとともに、防災情報を掲載した防災アプリの運用も開始する。 <県と市の情報交換システム> 1 県防災行政無線(地上系、衛星系) 県内自治体の設備については、協議会を設置し、一括で点検・保守を行い、費用を負担金で支払う。本無線設備は、災害時における県と各市町村間の通信手段であり、予備回線として衛星無線を整備している。 2 高度情報通信ネットワークは、県が設置・点検管理している。市は電話代を負担する。 <気象情報会社から市の情報提供委託> 気象情報から24時間の気象監視を通して、非常配備体制や配備時期の提言、警報発令時における災害対策本部の対策案を提案を受ける。 <全国瞬時警報システム(J-ALERT)> 平成23年度より本格運用(平成27年度に事務事業を統合)し、平成30年度には新型受信機を導入した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動指標	A 点検回数	回	2	2	2	2	
	B 操作訓練回数(県との通信訓練)	回	6	6	6	5	
	成果指標	C システム全般の重大な不具合件数	回	0	1	0	0
		D					
事業費 計			9,538	372,821	10,299	9,993	
財源内訳		千円					
ア 国							
イ 県							
ウ 地方債					364,200		
エ その他							
オ 一般			9,538	8,621	10,299	9,993	

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	(状況) 昨年度実績値と比べ、1件減少した。 (原因) 適切な保守点検が実施できているため。
--------	---	---

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 備蓄物資・資機材整備管理事業

[506]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	41-0301	実施 計画	対象
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	03	避難生活の支援	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 ( 03 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	避難住民	<p>災害時に必要な食糧や日常生活品等備蓄品の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市独自の被害想定に基づき、避難者数を8,262人と想定</li> <li>避難住民3日間分の食糧等を令和2年度まで5年かけて確保したため、今後は長期保存可能な食糧等変更しコスト削減を図る。</li> <li>各倉庫の備蓄品の保存期間を把握し保存期間終了前に訓練等で活用するとともに、新たな備蓄物資等を検討する。</li> </ul> <p>職員用食糧の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応を行う職員用の食糧備蓄計画を策定し、計画的に備蓄する。</li> <li>防災倉庫の備品の確認を行う。</li> <li>各防災倉庫を整理するとともに、各倉庫に何がどれだけあるかを管理する。</li> <li>令和3年度から市内小中学校に校区防災倉庫を増設する。</li> <li>マンホールトイレの設置を順次進める。</li> <li>平成29年度から6箇年で市内小中学校に5基ずつ設置する計画であったが、前倒しし、R03年度までに整備する。</li> <li>備蓄飲料水の考え方</li> <li>防災倉庫にある飲料水(500ミリリットル、1.5リットル)に三郷小、城山小、東栄小の緊急遮断弁のついた受水槽(37,000リットル)を足す。</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動 指標	A 備蓄食糧の量(食)	食	73,228	76,030	72,480	76,336	
	B 備蓄飲料水の量(リットル)	リットル	75,484	89,656	79,984	81,088	
	成果 指標	C 避難想定人数に対する備蓄食糧の充足割合	%	97.6	101.3	96.7	101.8
		D 避難想定人数に対する備蓄飲料水の充足割合	%	100.6	119.5	106.6	108.1
事業費 計			8,100	12,267	14,548	22,320	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	1,406	3,472	1,554	2,587	
		ウ 地方債					
		エ その他				2,478	
		オ 一般	6,694	8,795	12,994	17,255	

## R03年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 非常に順調	(状況) 成果指標C、Dともに100%を維持した。 (原因) 備蓄食糧の管理が適正にできている。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	マンホールトイレの整備を進めます。 マンホールトイレセット及び段ボール間仕切り等感染症対策資機材保管のため防災倉庫を増設します。 備蓄食料を保存期間の長い品目に見直します。		
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

各小中学校へのマンホールトイレの整備が完了した。  
増設した各小中学校の防災倉庫に、マンホールトイレセット及び段ボール間仕切り等感染症対策資機材の配備が完了した。  
ペットボトルの備蓄水を5年保存から10年保存の物とし、長期保存可能な物へと変更した。

# 耐震性貯水槽等維持管理事業

[496]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0401	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民 市内3箇所の貯水槽緊急遮断弁 飲料水兼用耐震性貯水槽</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生時に市内3箇所の貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。</li> <li>地震発生時に飲料水兼用耐震貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>配水場市内3箇所の貯水槽(貯水量 21,200 t) <ul style="list-style-type: none"> <li>柏井配水場(柏井配水区1箇所、高区配水区2箇所 計3箇所)</li> <li>旭ヶ丘配水場(高区配水区1箇所 計1箇所)</li> </ul> </li> <li>飲料水兼用耐震性貯水槽(貯水量 100 t) <ul style="list-style-type: none"> <li>北山公園地内(白鳳小学校区)</li> </ul> </li> <li>地震等の災害時に市民への飲料水の供給するため、飲料水兼用耐震性貯水槽からの流出を抑え、貯水槽内の飲料水の確保を図ることを目的に、貯水槽を設置している。</li> </ol> <p>3 維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理に関しては、市長と水道事業管理者で維持管理を水道事業管理者に委任し、保守点検や修繕料を支払う旨の協定を締結している。</li> <li>上記協定に基づき、毎年、年度末に保守点検や修繕料相当額を負担金として支払う。ただし、修繕料は実施年度の翌年に予算計上し、支払う。</li> </ul>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動指標	A 保守点検回数	回数	3	3	3	3	
	B 保守点検回数	回数	1	1	1	1	
	成果指標	C 点検の結果に基づき、修繕を行った箇所数	箇所	0	1	0	1
		D					
事業費 計			357	1,326	550	545	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		357	1,326	550	545

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ変わらなかった。</p> <p>(原因) 点検の結果に基づき、R2年度と別個所の修繕を行う必要が発生したため(R2:貯水槽緊急遮断弁、R3:耐震性貯水槽)。</p>
--------	--	---

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 防災訓練事業

[509]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0402	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市職員 防災関係機関	<p>&lt;総合防災訓練&gt; 市民を中心として、市職員、防災関係機関等と南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練を実施。 東日本大震災の教訓から、地域住民による「自助・共助」を主体とした訓練に加え、「公助」のため市、各防災機関との連携強化を目的とした実践的な訓練を実施する。 自主防災組織が主体となり地域住民と「避難所開設・運営訓練」を実施する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

市民一人ひとりの防災意識を高め、災害から自身を守るとともに、お互いに助け合う行動力が高まっている。防災関係機関とスムーズな連携を図ることができるようになっている。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 防災訓練参加者	人	750	189	750	365
	B					
成果指標	C 実際に訓練を体験した市民数	人	600	165	600	314
	D					
事業費 計			3,126	467	3,148	345
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,126	467	3,148

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ149人増加している。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練参加者を制限し当日の参加者は減少したものの、オンライン訓練として実施した「おうちでシェイクアウト」「自宅で防災」の参加者が増えたことにより数値が向上した。</p>
--------	---	---

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 地域防災計画策定事業

[510]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0403	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市職員 防災関係機関	1 市域に係る風水害・原子力等の災害、地震災害に関する予防・応急・復旧対策を定め、市民の生命・財産を保護するための計画の策定及び毎年度改訂を実施する。 2 防災会議 県地域防災計画の修正や各課の修正事項に基づき、防災会議で検討し、作成する。 委員 25名以内(現在25名) 委員報酬 6,400円(1回) 会議開催数 年2回を予定 3 地域防災計画の印刷 地域防災計画を製本印刷し、関係機関等に配布する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
災害対応体制を確立して、災害への備えおよび復興ができるようになっている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 防災会議開催数	回	2	2	2	2
	B 地域防災計画印刷部数	部	80	83	85	80
成果指標	C 地域防災計画の修正回数	回	1	1	1	1
	D					
事業費 計			594	379	670	323
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	594	379	670

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 維持・横ばい <b>【成果向上余地】</b> 余地が小さい・なし	(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ、同数であった。 (原因) 1回の修正で必要な内容改訂が完了したため。
--------	--	--

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	全国で発生する災害に対する対応情報を収集し、調査研究します。		
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
全国で発生する災害に対する対応情報を収集し、地域防災計画に反映しました。			

# 自主防災組織育成運営支援事業

[511]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0404	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	自主防災組織加入者 校区ごとの地域住民	<p>自主防災組織運営費や事業費(地域防災訓練、備蓄資機材整備、防災講演会等)に対して補助を行う。</p> <p>必要に応じて、資機材の貸し出しや消防本部や消防団、婦人消防クラブ等との連絡調整を行う。</p> <p>自主防災組織連絡会を開催し、各自主防災組織間の情報交換、意見交換や「防災講習会」を通じて各自主防災組織活動の活性化を図る。</p> <p>避難行動要支援者支援事業が地域で推進できるよう支援を行う。</p> <p>自主防災組織役員に対して、防災用長袖ブルゾン等を支給する。ただし、各自主防災組織内で防災服のサイズ等を調整し、不足分のみを購入し支給する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>補助の概要</p> <p>補助金額</p> <p>1 自主防災組織1団体: 40万円 (対象: 資機材整備、講演会、防災マップ等)</p> <p>2 尾張旭防災リーダー会: 独自の活動(5万円上限) (対象: 資機材整備、家具転倒防止講習会等)</p> <p>3 町内会: 避難行動要支援者支援事業(5万円上限) (対象: 消耗品費、講師報酬等)</p> <p>補助金要綱</p> <p>1はコミュニティ活動推進補助金の防災事業にて規定 2、3は地域防災活動補助金に規定</p>
	<p>・自主防災組織の活動に多くの人が参加するようになっている。</p> <p>・平時において、効果的な防災訓練や防災知識の普及など防災活動が行われている。</p> <p>・災害時に、自主的かつ組織的な人命救助や消火活動が適切に行われる。</p>	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動指標	A 補助金額	千円	3,650	3,132	3,800	3,650	
	B 自主防災組役員打ち合わせ会の開催数	回	2	2	2	2	
	成果指標	C 自主防災組織の活動に参加している市民割合	%	6.4	-	4.9	2.2
		D					
事業費 計			3,991	3,405	4,081		
財源内訳			千円				
ア 国							
イ 県							
ウ 地方債							
エ その他							
オ 一般			3,991	3,405	4,081		

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、R元実績と比較すると4.2ポイント減少した。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動が中止・縮小されるなど影響を受けたことによる。また、アンケート結果を確認すると、10代20代、職種だと学生の参加者が0となっているため、若年層に働きかけた取り組みを検討する必要がある。</p>
--------	--	--

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	避難所運営時に中心となる自主防災組織に、避難所運営マニュアルの説明、助言することで意識の向上に努めます。		
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
避難所で使用する資機材の組立方法を説明した避難所開設動画を作成し、自主防災組織にアプリやあさひ安全安心メールを使用して配信した。			



# 災害時非常配備事業

[517]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	41-0901	実施 計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>(体制づくりの方法) 年度当初に非常配備体制を策定し各課に周知するとともに、訓練や研修を通して職員の知識を高め、組織力を向上させる。</p> <p>(第五次総合計画期間内の非常配備体制の主な修正内容) 平成26年度 避難所班、施設管理班の一部を第2非常配備準備体制から配属することとした。 校区拠点避難所要員を各小中学校5名から4名にした。 ○平成27年度 風水害等非常配備基準をより実効性のある基準に修正した。 平成28年度 職員名の削除、災害対策本部要員の配置、避難所調整班の新設等の見直しを行った。 平成29年度 校区拠点避難所要員の廃止、健康課以外に属する保健師を救護班の要員とした。 平成30年度 風水害非常配備体制の前段階として警戒体制を設けた。 令和元年度 避難所調整班と避難所班を避難部に統合した。避難部と資材調達部を状況に応じて本部長が必要と認めた場合に配備できるよう変更した。 ○令和2年度 災害対策本部事務局計画グループを再構成した。 令和3年度 組織変更に伴う配属の調整及び、避難所増員分等の確保を実施した。</p>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 第2非常配備以上の体制を行った回数	回	1	0	1	0
	B					
成果指標	C 非常配備参集に問題があった件数	件	0	0	0	1
	D					
事業費 計						
財源内訳		千円				
ア 国						
イ 県						
ウ 地方債						
エ その他						
オ 一般						

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ1件増加した。 (原因) これまで対応したことのない事例が発生し、一部対応に不備が認められたため。</p>
--------	---	--

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	災害に対する備え、組織作りを関係課と連携して進めます。		
実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	避難所開設に向けた知識を習得し、初動体制を迅速に構築するため、避難所担当職員を対象に「避難所班オンライン訓練」を実施した。また、避難所班の整理及び拡充を図り、中学校避難所要員の明確化等を実施した非常配備体制を新たに作成した。令和4年度は訓練等を実施し、検証していく。		

# 災害救助事業

[518]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0902	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	被災した市民	火災などの災害に遭われた市民に対し以下の活動を行う。 ・被災状況に応じた見舞金の支給及び援護金の貸し付け。 ・緊急時の宿泊場所の提供
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 被災した市民の復興作業がスムーズに行われる。 災害弔慰金を支給すること等により、市民の福祉及び生活の安定に資する。	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に基づき、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害救護資金の貸付けを行う。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 見舞金・援護金等の支給件数	件	1	0	0	0
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			50		211	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				2
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		50		209

## R03年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 未設定 <b>【成果向上余地】</b> 余地が大きい
--------	--

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 土木施設災害復旧事業

[498]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0903	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 土木管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市が管理する道路、河川、水路 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生に備え、土のうや復旧資材を準備する。</li> <li>災害発生時に土木施設の状況を調査する。</li> <li>被害を受けた施設の危険度を判定する。</li> <li>必要に応じて、被害を受けた施設の復旧工事を業者に発注する。</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
災害による被害を最小限に抑え、施設を復旧することによって市民が安心して暮らせるようになっている		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A					
	B					
	C					
	D					
成果指標・事業費	事業費 計			565	1,100	68
	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		565	1,100	68

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

# 国民保護計画推進事業

[995]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	49-0901	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市職員 防災関係機関	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国民の生命・身体及び財産の保護を図るため、武力攻撃事態等や緊急処理事態に対処できるような組織体制が整っている。	平成18年度 国民保護計画の策定 平成19年度 ・住民に対する広報活動、消防団・自主防災組織に対する啓発 ・実際の住民、職員の動きを定めた避難実施要綱を策定する。 平成21年度 国民保護計画の修正 ・22年2月国民保護協議会を開催し、尾張旭市国民保護計画の修正について諮問し、答申を受ける。 ・市機構改革に伴う修正、国・県組織変更に伴う修正、県国民保護計画修正に合わせた修正 平成26年度 国民保護計画の修正 ・市機構改革に伴う事務担当の修正、非常通信体制等の変更に伴う修正、法令、指針の改廃に伴う用語整理に伴う修正

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A 国民保護に関する訓練回数	回	6	4	6	5
	B 国民保護協議会の開催数	回	0	0	1	0
成果指標	C					
	D					
事業費 計					90	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				90

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

# 自衛官募集啓発事業

[909]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	49-0903	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民に自衛隊員募集の啓発を行う。	<広報啓発> 自衛隊愛知地方協力本部瀬戸地域事務所からの依頼により、市広報誌に自衛隊員募集記事を年数回掲載する。 <総合防災訓練> 「自衛官募集コーナー」を設け、自衛隊員募集等普及啓発活動を行う。 <市民祭啓発> 「自衛隊コーナー(自衛隊愛知地方協力本部瀬戸地域事務所主体)」を設置し、自衛隊員募集等普及啓発活動として、啓発消耗物品(クリアファイル等)を購入し、市民に配布する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民が、自衛隊員募集の内容を知っているようになっている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績	
活動指標	A 広報誌への募集記事の掲載回数	回	5	10	3	2	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計			92	42	50	42	
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円	92	42	50	42
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

# 危機管理課庶務事務

[927]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0302	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (03年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	庶務事務係員	<p>庶務事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県等からの調査に対する回答に関すること(30%) 地域防災計画等、各種データ等を根拠に回答を作成する。</li> <li>・ 各種補助金申請に関すること(20%) 南海トラフ地震等対策事業費補助金については、おおよそ交付要望、交付内定、交付申請、交付決定、契約、契約に伴う補助金額減額完了報告という流れで事務が進む。(年度末に翌年度以降の補助金要綱について説明会が開催される。)</li> <li>・ 係の文書整理(他課からの調査等含む)に関すること(25%) 職員ポータルの閲覧機能を有効活用し、紙削減に配慮する。</li> <li>・ 係の消耗品購入に関すること(5%) 予算残額に留意する。</li> <li>・ 職員の防災服購入に関すること(10%) 新規採用職員用の防災服については、人事課に採用前事前調査で防災服サイズを確認し、採用年度の前年度中に購入事務を進め、4月1日の採用時に新規採用職員に渡す。</li> <li>・ 各種手数料等支払いに関すること(10%) 会計年度職員に財務帳票作成を依頼する。支出管理用のエクセルがあるため、当該ファイルで支出額を管理しておくこと。</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	元年度実績	02年度実績	03年度当初	03年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			3,001	1,107	472	331
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,001	1,107	472

## R03年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

## R03年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R03年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R03年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定